

平成 12 年 12 月期 決算短信（連結）



平成 13 年 2 月 22 日

会 社 名 株式会社ベルパーク 登録銘柄  
 コード番号 9441 本店所在都道府県 東京都  
 本社所在地 東京都千代田区麹町一丁目 6 番地  
 問 合 せ 先 責任者役職名 取締役管理本部長  
 氏 名 石 川 洋 T E L (03) 3288 - 5211  
 決算取締役会開催日 平成 13 年 2 月 22 日

12 年 12 月期より連結財務諸表を作成しているため、11 年 12 月期の数値及び対前期増減率は記載しておりません。

1. 12 年 12 月期の連結業績（平成 12 年 1 月 1 日～平成 12 年 12 月 31 日）

(1) 連結経営成績 (百万円未満切捨)

	売上高 (対前年増減率)	営業利益 (対前年増減率)	経常利益 (対前年増減率)
	百万円 %	百万円 %	百万円 %
12 年 12 月期	8,557 ( - )	655 ( - )	566 ( - )
11 年 12 月期	-	-	-

	当期純利益 (対前期増減率)	1 株 当 たり 当 期 純 利 益	潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益	株 主 資 本 当 期 純 利 益 率	総 資 本 経 常 利 益 率	売 上 高 経 常 利 益 率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
12 年 12 月期	473 ( - )	73,370 .68	-	20.4	13.2	6.6
11 年 12 月期	-	-	-	-	-	-

- (注) 1. 持分法投資損益 12 年 12 月期 - 百万円 11 年 12 月期 - 百万円  
 2. 有価証券の評価損益 21 百万円 デリバティブ取引の評価損益 - 百万円  
 3. 会計処理の方法の変更 有・(無)  
 4. 株主資本当期純利益率及び総資本経常利益率は、当期末残高より算出しております。  
 5. 潜在株式調整後 1 株当たり当期純利益金額については、当期純損失が計上されているため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総 資 産	株 主 資 本	株主資本比率	1 株当たり株主資本
	百万円	百万円	%	円 銭
12 年 12 月期	4,294	2,323	54.1	329,577 .92
11 年 12 月期	-	-	-	-

(3) 連結キャッシュフローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期 末 残 高
	百万円	百万円	百万円	百万円
12 年 12 月期	47	1,214	1,813	1,272
11 年 12 月期	-	-	-	-

(4) 連結範囲及び持分法の適用に関する事項

連結子会社数 1 社 持分法適用非連結子会社数 0 社 持分法適用関連会社数 0 社

(5) 連結範囲及び持分法の適用の異動状況

連結 (新規) 1 社 (除外) 0 社 持分法 (新規) 0 社 (除外) 0 社

2. 13 年 12 月期の連結業績予想 (平成 13 年 1 月 1 日～平成 13 年 12 月 31 日)

	売 上 高	経 常 利 益	当 期 純 利 益
	百万円	百万円	百万円
中 間 期	6,280	295	142

## 企業集団等の状況

当社グループ（当社及び連結子会社1社）は、移動体通信機器の販売を主たる業務としております。  
当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置づけは次のとおりであります。

### 移動体通信機器販売事業

新規ユーザーから移動体通信サービスの契約の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

既存ユーザーから移動体通信端末の機種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐとともに、ユーザーに移動体通信端末を販売する事業

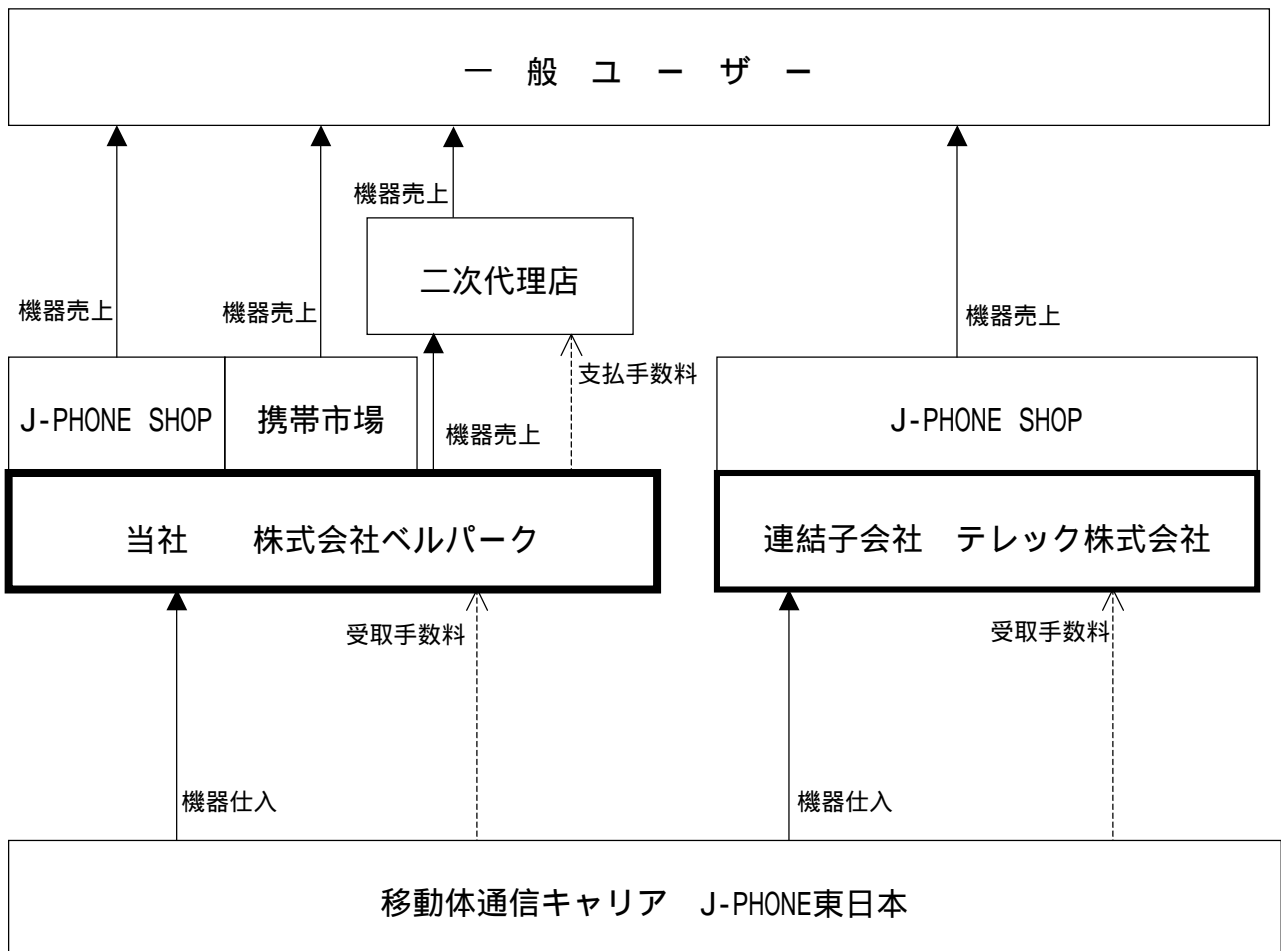
既存ユーザーから移動体通信サービスの各種変更の申込を受け付け、移動体通信キャリアに取り次ぐ事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信端末を委託販売する事業

当社の代理店（二次代理店）にて移動体通信端末を販売（売り切り）する事業

注）移動体通信キャリアとは、自ら電気通信回線設備を設置して電気通信事業を行う第一種電気通信事業者のうち、携帯電話等の移動体通信サービスを提供している事業者のことを言います。

事業の系統図は、次のとおりであります。



## 経営方針及び経営成績

### (1)業績の概要

当連結会計年度におけるわが国経済は、設備投資が一部で回復を見せるなど企業部門を中心として緩やかな回復が続いたものの、輸出の減速や、下支えが期待された個人消費において高失業率を背景に回復感に乏しい状況が続くなど、改善のテンポは鈍化いたしました。

移動体通信業界におきましては、急速な技術革新を背景として、「i-mode」に代表されるインターネット接続機能とカラー大画面液晶という二つのトレンドにより加入状況は引き続き高水準で推移しました。平成12年12月末時点の移動体通信の累計加入数は6,388万台（うち携帯電話5,800万台）に達し、人口普及率は約5割になっております。これに伴い、加入者純増数はやや鈍化すると予想されているものの、機種変更需要は大きく増加し、全体としては依然高成長を続けております。さらに、今春より世界に先駆けて始まる次世代携帯電話により、業界はさらに活気を帯びてくるものと思われまます。

このような状況の中で、当社グループ（当社及び連結子会社）は、全社一丸となって販売に注力いたしました。店舗体制としては、今後も成長が期待される機種変更需要を確実に押さえられる店舗ネットワークの構築を進め、当連結会計年度末時点で、通信事業者公認ショップの「J-PHONE SHOP」が32店舗、当社独自店舗の「携帯市場」が17店舗となりました。

結果、当連結会計年度の業績は売上高8,557百万円、経常利益566百万円、子会社買収に伴う連結調整勘定758百万円を一括償却したため当期損失473百万円となりました。なお、当連結会計年度は連結財務諸表作成の初年度であるため、前年比較は行っておりません。

### (2) 当社グループの現状の認識について

今後の移動体通信業界の見通しにつきましては、端末へのJAVA搭載や次世代携帯電話「IMT-2000」の登場等により、音声以上にデータ通信需要が急拡大していくものと思われまます。これに伴い、販売現場におきましては、次々と新しい機能の付加された端末が発売されていくことから、これまで以上に機種変更の需要が増加していくものと予想されまます。また、より高機能化・高付加価値化された端末の登場で、ますます説明商品としての色彩が強くなっていくことから、販売員には高度な専門知識が求められるようになると思われまます。こうした流れから、機種変更を含むアフターサービスに即時対応でき、販売員教育の行き届いた通信事業者公認ショップである「J-PHONE SHOP」の需要はますます伸びていくものと考えまます。

### (3) 当面の対処すべき課題の内容

- 顧客から選ばれる店舗への成長
- 既存店舗収益力のさらなる向上
- 店舗ネットワークの拡充

### (4) 対処方針

従業員教育のさらなる徹底や手話販売員の育成等、顧客満足度向上を全社体制で取り組んでまいりまます。

エリア別の戦略展開や既存インフラを生かした新ビジネスへの進出等により店舗価値の最大化を図ってまいりまます。

東海地区やその他地域への積極的な進出に加え、M&Aも視野に入れて、ネットワークの構築を目指してまいりまます。

連結財務諸表等

連結貸借対照表

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
		金 額	構成比
(資産の部)			%
流動資産			
1. 現金及び預金	1		208,835
2. 売掛金及び営業未収入金			1,396,451
3. 有価証券			1,365,395
4. たな卸資産			391,910
5. 繰延税金資産			16,700
6. その他			65,309
貸倒引当金			3,535
流動資産合計			3,441,067
固定資産			
1. 有形固定資産			
(1) 建物	1	192,605	
減価償却累計額		18,889	173,716
(2) 車両運搬具		1,200	
減価償却累計額		1,121	78
(3) 器具備品		48,191	
減価償却累計額		12,831	35,359
(4) 土地	1		85,400
有形固定資産合計			294,555
2. 無形固定資産			6,183
3. 投資その他の資産			
(1) 敷金	1		315,752
(2) 繰延税金資産			64,362
(3) その他			173,064
貸倒引当金			44
投資その他の資産合計			553,135
固定資産合計			853,874
資産合計			4,294,941

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
	金 額	構成比
(負債の部)		%
流動負債		
1. 買掛金及び営業未払金	1,122,803	
2. 短期借入金	134,137	
3. 未払法人税等	155,761	
4. 賞与引当金	13,980	
5. その他	145,304	
流動負債合計	1,571,988	36.6
固定負債		
1. 長期借入金	263,933	
2. 退職給与引当金	11,079	
3. 役員退職慰労引当金	110,114	
4. その他	14,130	
固定負債合計	399,257	9.3
負債合計	1,971,245	45.9
(資本の部)		
資本金	1,073,676	25.0
資本準備金	1,492,267	34.7
欠損金	241,786	5.6
	2,324,157	54.1
自己株式	461	0.0
資本合計	2,323,695	54.1
負債及び資本合計	4,294,941	100.0

連結損益計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕		百分比
	金 額		
			%
売上高		8,557,909	100.0
売上原価		6,880,799	80.4
売上総利益		1,677,109	19.6
販売費及び一般管理費 1		1,021,367	11.9
営業利益		655,742	7.7
営業外収益			
1. 受取利息	3,720		
2. 有価証券売却益	3,586		
3. 販売促進支援金	5,500		
4. その他の営業外収益	13,284	26,090	0.3
営業外費用			
1. 支払利息	3,052		
2. 有価証券評価損	63,114		
3. 新株発行費	10,932		
4. 株式公開費用	31,976		
5. その他の営業外費用	6,323	115,398	1.4
経常利益		566,434	6.6
特別損失			
1. 連結調整勘定償却額	758,847		
2. 固定資産売却損 2	1,149		
3. 固定資産除却損 3	9,391	769,389	9.0
税金等調整前当期純損失		202,954	2.4
法人税、住民税及び事業税	260,663		
法人税等調整額	156	260,507	3.0
少数株主利益(控除)		10,422	0.1
当期純損失		473,885	5.5

連結剰余金計算書

(単位：千円)

科 目	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
	金	額
連結剰余金期首残高		
1. 連結剰余金期首残高	219,096	
2. 過年度税効果調整額	23,667	242,763
連結剰余金減少高		
配当金	10,664	10,664
当期純損失		473,885
欠損金期末残高		241,786

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

科 目	連結会計年度	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕
		金 額
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失		202,954
減価償却費		19,273
連結調整勘定償却額		758,847
貸倒引当金の増減額		1,686
賞与引当金の増減額		6,714
退職給与引当金の増減額		11,009
有価証券評価損		63,114
受取利息及び受取配当金		4,320
有形固定資産除却損		9,391
売上債権の増減額		362,637
たな卸資産の増減額		188,724
仕入債務の増減額		172,078
その他		308
小計		283,788
利息及び配当金の受取額		4,320
利息の支払額		3,052
法人税等の支払額		332,603
営業活動によるキャッシュ・フロー		47,547
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の取得による支出		409,591
有価証券の売却による収入		88,137
有形固定資産の取得による支出		111,376
連結の範囲の変更を伴う子 会社株式の取得による支出		749,904
その他		32,152
投資活動によるキャッシュ・フロー		1,214,887
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出		25,367
株式の発行による収入		1,850,000
自己株式の取得による支出		461
配当金の支払額		10,664
財務活動によるキャッシュ・フロー		1,813,505
現金及び現金同等物に係る換算差額		-
現金及び現金同等物の増加額		551,071
現金及び現金同等物の期首残高		721,340
現金及び現金同等物の期末残高		1,272,412



連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
1. 連結の範囲に関する事項	<p>連結子会社の数 1社</p> <p>連結子会社の名称 テレック株式会社</p> <p>テレック株式会社の株式を新規取得したことにより連結対象といたしました。</p>
2. 連結子会社の事業年度等に関する事項	<p>連結子会社であるテレック株式会社の決算日は、平成12年11月30日であります。</p> <p>連結財務諸表の作成に当たっては、同決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、平成12年12月1日から連結決算日平成12年12月31日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。</p> <p>なお、テレック株式会社は、決算日を8月31日から11月30日に変更しているため、同社の平成12年11月30日を決算日とする3ヶ月間の財務諸表を基礎として連結財務諸表を作成しております。</p>
3. 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法	<p>有価証券</p> <p>取引所の相場のある有価証券 移動平均法による低価法（洗い替え方式）</p> <p>その他の有価証券 移動平均法による原価法</p> <p>たな卸資産</p> <p>商 品 移動平均法による原価法</p> <p>貯 蔵 品 最終仕入原価法</p>

	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法	<p>有形固定資産 法人税法の規定に基づく定率法 ただし、建物（附属設備を除く）は法人税法の規定に基づく定額法</p> <p>無形固定資産 法人税法の規定に基づく定額法 ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法</p> <p>長期前払費用 法人税法の規定に基づく均等償却</p> <p>繰延資産 新株発行費 支出時に全額費用として処理しております。</p>
(3) 重要な引当金の計上基準	<p>貸倒引当金 債権の貸倒に備えるため、法人税法の規定に基づく法定繰入率の限度額のほか、個別の債権について回収不能見込額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員の賞与の支給に充てるため、支給見込額基準に基づき計上しております。</p> <p>退職給与引当金 従業員の退職金の支給に備えるため、自己都合による期末要支給額を計上しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。</p>
(4) その他連結財務諸表作成のための重要な事項	消費税等の会計処理 税抜方式によっております。
4. 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。
5. 連結調整勘定の償却に関する事項	テレック株式会社の株式の取得に係る連結調整勘定の償却については、今後の業界の変動の状況を考慮し、取得時に一括償却しております。

	当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕
6. 利益処分項目等の取扱いに関する事項	連結剰余金計算書は、連結会社の利益処分について、連結会計年度中に確定した利益処分に基づいて作成しております。
7. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	連結キャッシュフロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

注記事項

(連結貸借対照表関係)

当連結会計年度 (平成12年12月31日現在)	
1 担保に供している資産	
定期預金	39,336千円
建 物	69,800
土 地	85,400
敷 金	45,000
計	239,536千円
上記物件について、1年以内に返済予定の長期借入金及び長期借入金189,189千円の担保に供しております。	

(連結損益計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。	
給料手当	235,739千円
雑給	169,887千円
地代家賃	121,957千円
貸倒引当金繰入額	1,686千円
賞与引当金繰入額	8,990千円
退職給与引当金繰入額	5,573千円
役員退職慰労引当金繰入額	5,954千円
2 . 固定資産売却損の内訳は次のとおりです。	
建物	1,013千円
車両運搬具	73千円
器具備品	63千円
計	1,149千円
3 . 固定資産除却損の内訳は次のとおりです。	
建物	1,190千円
ソフトウェア	8,200千円
計	9,391千円

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
(1) 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係	
現金及び預金勘定	208,835千円
預入期間が3ヶ月以内の有価証券	1,103,928千円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	40,351千円
現金及び現金同等物	1,272,412千円
(2) 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の主な内訳	
株式の取得により新たにテレック株式会社を連結したことに伴う連結開始時の資産及び負債の内訳並びに同社株式の取得価額と取得のための支出との関係は次のとおりであります。	
流動資産	906,486千円
固定資産	437,791千円
連結調整勘定	751,978千円
流動負債	756,456千円
固定負債	528,788千円
少数株主持分	21,251千円
株式取得価額	789,760千円
テレック現金及び現金同等物	39,855千円
差引：取得のための支出	749,904千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日〕	
繰延税金資産の発生 of 主な原因別の内訳	
繰延税金資産	
貸倒引当金損金算入限度超過額	560千円
一括償却資産	2,503千円
未払事業税等	12,715千円
賞与引当金損金算入繰入限度超過額	1,883千円
退職給与引当金損金算入限度超過額	3,232千円
役員退職慰労引当金損金算入限度超過額	46,314千円
子会社資産時価評価差額	13,853千円
繰延税金資産計	81,062千円

( 1株当たり情報 )

当連結会計年度 〔自 平成12年1月1日〕 〔至 平成12年12月31日〕	
1株当たり純資産額	329,577.92円
1株当たり当期純損失	73,370.68円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	-円

(注) なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、新株引受権残高はありますが、1株当たり当期純損失が計上されているため記載しておりません。

( 重要な後発事象 )

当連結会計年度(自平成12年1月1日 至平成12年12月31日)

該当事項はありません。

## セグメント情報

### 1. 事業の種類別セグメント情報

当連結グループは移動体通信機器の販売を行っており、当該事業以外に事業種類がないため該当事項はありません。

### 2. 所在地別セグメント情報

本邦以外の国又は地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

### 3. 海外売上高

海外売上高がないため該当事項はありません。

## 生産、受注及び販売の状況

### (1) 生産実績

当社グループ（当社及び連結子会社）は生産を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (2) 商品仕入実績

当連結会計年度の商品仕入実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	前年同期比
移動体通信機器販売事業	4,818,508千円	- %

なお、当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため商品仕入実績については、前年同期との比較は行っておりません。

### (3) 受注状況

当社グループ（当社及び連結子会社）は受注販売を行っておりませんので、該当事項はありません。

### (4) 販売実績

当連結会計年度の販売実績は、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当連結会計年度	
	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	前年同期比
移動体通信機器販売事業	8,557,909千円	- %

なお、当連結会計年度は、「生産、受注及び販売の状況」を連結ベースで作成する初年度であるため販売実績については、前年同期との比較は行っておりません。

(注) 1. 最近2連結会計年度の主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

2. 本表の金額には消費税等は含まれておりません。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	自 平成11年1月1日 至 平成11年12月31日	金額	自 平成12年1月1日 至 平成12年12月31日	金額
ジェイフォン東日本株式会社				
	金額	割合	金額	割合
	-	- %	6,281,715千円	73.4%

(注) 平成12年10月1日付けでジェイフォン東京株式会社、ジェイフォン東北株式会社及びジェイフォン北海道株式会社が合併し、ジェイフォン東日本株式会社となっております。

なお、当連結会計年度は、連結ベースで作成する初年度であるため、前連結会計年度については記載しておりません。

## 有価証券の時価等

前事業年度に係る「有価証券の時価等」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

### 有 価 証 券 の 時 価 等

(単位：千円)

種 類	当連結会計年度（平成12年12月31日現在）		
	連結貸借対照表計上額	時 価	評 価 損 益
(1) 流動資産に属するもの			
株式	106,192	104,311	1,881
その他	155,275	135,258	20,016
小計	261,467	239,569	21,897
(2) 固定資産に属するもの	-	-	-
合計	261,467	239,569	21,897

(注) 1. 時価の算定方法

上場有価証券 東京証券取引所の最終価格  
店頭売買有価証券 日本証券業協会が公表する売買価格等  
非上場の証券投資信託の受益証券 基準価格

2. 開示の対象から除いた有価証券の連結貸借対照表計上額

(流動資産に属するもの)

当連結会計年度

マネー・マネジメント・ファンド 552,930千円  
フリー・フィナンシャル・ファンド 450,649千円  
中期国債ファンド 100,347千円  
その他 1千円

## デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益

前事業年度に係る「デリバティブ取引の契約額、時価及び評価損益」については、財務諸表における注記事項として記載しております。

当連結会計年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

当社グループは、デリバティブ取引を全く行っておりませんので、該当事項はありません。

## 関連当事者との取引

当連結会計年度（自平成12年1月1日 至平成12年12月31日）

該当事項はありません。



通	期	13,339	650	316
(参考) 1株当たり予想当期純利益(通期)		44,827円31銭		